

重要検討課題への取組方針について

平成 19 年 4 月 20 日

官業改革

官業改革

【ダッシュ 7】独法等公法人の業務の廃止・縮小、民間開放

第 1 次答申に向け、資産規模の大きい法人や民間ビジネスと関わりの深い法人として、都市再生機構、緑資源機構、日本貿易振興機構を取り上げ、その業務の廃止・縮小、民間開放について検討。

既往の会議等の成果のフォローアップ

規制改革・民間開放推進会議において調査審議を行った官業の民間開放に関する事項のうち、公的施設等の整備・管理・運営に関するフォローアップとして、船員保険保養所、政府管掌健康保険保養所、厚生年金基金センターの廃止・売却の状況を検証し、更なる廃止・縮小、民間開放について検討。

今後の官業改革に向けた検討の方向性・手法の検討

規制改革会議の今後 3 年間ににおける官業改革の進め方、手法について、上記調査審議、フォローアップ等の状況も踏まえつつ検討。

横断的制度

基本ルール

【ダッシュ 7】規制の周期的見直し等の推進

規制の周期的見直し等の推進については、19 年 3 月末に各府省における作業状況を内閣府及び各府省のホームページにおいて公表した。具体的には、

- ・規制の周期的な見直しについては、対象となる法律毎に見直し時期を公表。
- ・通知・通達等の見直しについては、現時点において各府省が規制としての強制力があると考えている通知・通達等の総数を公表。

今後は、

- ・上記の各府省の作業についての検証を行い、上記分類の見直し作業を進め、年度末に規制として強制力のある通知・通達等を公表。
- ・また、本年度見直し対象となっている法律、法規命令、通知・通達等について、基準に沿った見直しが行なわれるようフォローアップを推進。

規制影響分析（R I A） ノーアクションレター制度の充実

規制影響分析（R I A）及びノーアクションレター制度については、規制改革・民間開放推進会議における議論を踏まえ、

- ・規制影響分析について、3月末に政策評価法において法律・政令における規制の新設・改廃時に義務付けられることとなり、
- ・また、ノーアクションレター制度についても対象拡充の閣議決定が行なわれる方向で各省調整が行われているところ。

当会議としては、

- ・規制影響分析については、今後総務省で整備されるガイドラインが、適切なものとなるよう、引き続きフォローアップを行い、できるだけ幅広い規制について定量的な評価が行なわれるよう推進するとともに、
- ・ノーアクションレター制度については、上記対象事項の拡大を踏まえた上、各事業者の具体的な要望等にも即しつつ、制度利用者の利便性の向上方策について検討。

規制改革の効果分析・評価

政府においてこれまで行われた規制改革の効果分析等を踏まえ、更なる分析・評価の可能性を見極めつつ、政府における規制改革の取組と連携した分析・評価の実施や国民への分かりやすい公表の方策等について検討。

その他

- ・例えば民法の債権編など、国民の活動に規制的な影響を与えうる基本法の見直しについて、その審議の過程の透明性が確保されるよう注視。
- ・行政による指導や処分が国民・事業者にとってわかりやすく透明性が確保されたものとなるよう、問題事例等の実態把握に努め、それらを踏まえた所要の改善方策等について検討。

1. 教育・研究

生徒・保護者の立場に立った教育の改革

- ・児童生徒数に応じた予算配分方式の導入検討

特区制度の活用等、学校段階・地域等を限定したバウチャー制度の試行的導入の検討。

- ・学校選択・教員評価等の普及促進に向けたフォローアップ

教育委員会アンケート（内閣府）の結果を踏まえた文部科学省の対応状況のフォロー等。

高等教育・研究機能の質の向上

高等教育機関における教育と研究の会計分離、文部科学省以外の府省が所管する競争的研究予算の公正かつ効率的な配分、教育機関に対する評価体制・手法の在り方について検討。

2. IT、エネルギー、運輸

【ダッシュ7】航空分野における一層の競争政策の導入検討

航空需要が拡大する中、一層の利用者利便向上や航空輸送事業者の国際競争力向上を図るべく、現行航空インフラの最大限の活用、今後整備される航空インフラの効率的な活用等を通じ、首都圏空港の容量拡大、空港の24時間化の推進、アジアとのオープンかつ戦略的な航空ネットワークの構築、空港の民営化に向けた空港運営の自由度の向上、航空輸送事業者の競争力回復のための環境整備等について検討。

効率的なエネルギー供給に向けた改革

電力におけるエネルギーセキュリティの確保や資源の効率的配分を目的としたインバランス精算見直し及び会計分離の徹底等について検討。

3. 住宅・土地

都市機能の有効活用等に向けた制度整備

一般道路における道路空間と建築物の立体的利用の促進など都心の有効利用に資する建築規制等の見直し、及び老朽マンションの建替え促進等に資する規制の見直しを検討するとともに既往答申事項のフォローアップ(土地収用法、公営住宅等)。

質の高い国民生活の実現

1. 保育、福祉、介護

【ダッシュ7】育児休業、短時間勤務等の取得の円滑化

労働者の価値観やライフスタイルの一層の多様化に対応するため、育児休業の分割取得を推進するための環境整備等について検討。

次世代育成支援法に基づく一般事業主行動計画の情報開示等

各企業における両立支援策を労働者が容易に知り得るようにするため、次世代育成支援法に基づく一般事業主行動計画の情報開示制度の導入等について検討。

2. 医療

【ダッシュ7】レセプトのオンライン請求の確実な推進

厚生労働省令で定められたレセプトのオンライン請求の期限に対し、例外規定を設けず、また期限以降(原則平成23年度から完全オンライン化) オンライン請求以外の方法によるレセプト請求に対して診療報酬が支払われないことを明確化。

レセプト請求のオンライン化を促進する施策の検討

オンライン化に伴い、レセプトの受付・審査のサイクルを短縮化し、診療報酬の支払いを早期化する等、医療機関のオンライン化を促進させる施策について検討。

レセプトのオンライン請求に対応した審査・支払い業務の見直し

レセプトオンライン化による審査・支払機関（社会保険診療報酬支払基金等）の業務効率化について検討を行うとともに、健康保険を財源として審査・支払機関に支払われている手数料の透明化・引き下げについても検討。

保険者によるレセプトの直接審査

オンライン化による審査・支払機関の業務見直しに合わせ、保険者によるレセプトの直接審査等、患者及び被保険者のエージェントとしての機能を強化する施策についてのフォローアップを実施。

オンライン請求に対応した電子点数表の完成と電子化に対応した点数計算ロジックの整備

レセプトのオンライン請求の基礎となる点数表の電子化作業を早期に完了させるとともに、審査基準が標準化されオンラインでの審査が可能となるよう、点数計算のロジックの整理・明確化の手法について検討。

レセプトデータの収集分析体制の構築およびその利活用方法の検討

統計的・疫学的なデータに基づいた医療を実施するため、個人情報の保護に十分留意しつつ、オンライン化によって電子化されるレセプトデータの収集・分析体制を構築するとともに、その利活用方法について検討。

3. 生活・環境、流通

木質バイオマスの活用促進

林地や製材所等から排出される木くずをリサイクルする場合、法律的に廃棄物とみなされるかどうかで扱いが異なる。廃棄物扱いされた場合、煩雑な手続きによる時間的・コスト的制約が大きいいため、その運用の大幅な見直しを検討。

1 . 国際経済連携

【ダッシュ7】輸出入通関制度など、港湾・物流面の制度改革

アジア・ゲートウェイ戦略会議等とも連携し、一定のセキュリティを担保しつつ、輸出入・港湾関連手続のスピード向上（スピード&セキュリティ）に資する以下のような関連諸手続の見直しを検討。

・港湾手続の見直し

真に利便性の高い次世代シングルウィンドウの実現に資するよう、港湾手続に係わる申請書式の統一・簡素化を推進するなど、港湾手続の見直しを検討。

・輸出入通関制度の見直し

サプライチェーン全体の流れを意識した日本版C - T P A Tの構築を視野に入れながら、コンプライアンスプログラムについて調和を図る。

また、保税搬入原則の在り方や、二段階申告の原則化について検討。

・原産地証明制度の見直し

発給手続の合理化について検討するとともに、現行の第三者証明制度に加えて、コンプライアンスの優良な事業者を対象とする特例制度の導入を検討。

高度人材の移入に資する出入国管理制度の見直し

前身会議の答申事項を踏まえ、在留資格「技術」「人文知識・国際業務」の許可事例の公表、同「企業内転勤」における「研究」活動の追加、再入国許可制度の見直し（いずれも昨年12月答申では「平成19年度検討・結論」）の措置時期を確定。

2 . 基準認証、法務、資格

資格者の質の向上に向けた取組の推進

資格者の質の向上等の観点から、国民が主体的に資格者を選択できるような情報開示、資格受験の学歴要件等の在り方、懲戒処分等の基準の明確化と適正な実施等について、フォローアップ等の状況を踏まえつつ引き続き検討。

また、新司法試験制度の今後の方向性等について検討。

3 . 競争政策、金融

利便性が高く信頼される金融サービス提供のための環境整備

金融市場の国際競争力向上及び利用者の利便性向上等に向け、規制改革・民間開放推進会議等において答申した事項について、措置時期を明確化する等、フォローアップを行うとともに、これまでの規制改革・民間開放集中受付月間において民間事業者等から提出された個別金融分野ごとの規制改革要望について課題を整理し、関係者等からのヒアリングも行いつつ検討。

地域活性化

1 . 農林水産業、地域産業振興

【ダッシュ7】イノベーションの創造や新たなビジネスモデルの出現を促すための環境整備

消費者に訴求力のある地域特性を活かした高付加価値かつユニークな農産品、特産品等が生産・販売できるよう、表示規制の見直し等について検討。

【ダッシュ7】地方の産業・観光振興等に向けた阻害要因の見直しの検討

特産品などを活用した地域活性化を図るため、小規模でも地域の特徴を活かした酒造りが容易となるよう、障害となっている法制度(酒税法の製造下限基準、販売免許要件等)の見直しなどを検討。

新たなビジネスの創出による地域産業振興を図るため、集客力のある施設等が乏しい地方において、人の集まる場所へ自由に移動することのできる移動型店舗を展開するために障害となっている法制度(食品衛生法)の見直しを検討。

2 . 国と地方

地方自治体ごとに異なる規制・手続き等の簡素化・統一化

飲食店営業許可申請書について、地方自治体の自治事務であることに配慮をしつつ、過去の通知等を踏まえた地方自治体における許可受付事務の実情を把握した上で、標準的な様式の周知徹底を図ること等について検討。

工場立地の促進

優良農地の確保に配慮しつつ、現在国会に提出されている「企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律案」に基づく工業用地のための農林水産大臣許可事案の農地転用については、基本計画への同意後改めて事前審査を課さないことにより、審査期間を短縮する等、農地法等に基づく処理の迅速化について検討。

地域振興に向けた取組の促進

NPO法人等によるボランティア有償運送のより一層の普及促進を図るべく、改正後の道路運送法（以下「改正法」という。）施行後のボランティア有償運送の実態を把握し、制度の適切な運営を図るため、関係機関と連携して改正法の施行状況のフォローアップを行うこと等について検討。

景観維持、防犯、子育て支援等の地域活動を支援するため、地方公共団体や非営利法人等が広告収入によりその財源を確保することが可能となるよう、ストリート広告の障害となっている規制（道路法、屋外広告物法、条例等）の見直しについて検討。

再チャレンジ

雇用・就労

【ダッシュ7】国家公務員採用の年齢要件の見直し

国家公務員採用試験の受験資格年齢について、子育てを終えた主婦、いわゆる「就職氷河期」の間に不本意な就職をしたままの若者等が、国家公務員を目指すことを可能とする観点から、年齢制限の引き上げについて検討。

【ダッシュ7】資格者等の学歴要件等の見直し

新たなチャレンジを目指す若者、女性等を支援する観点から、再チャレンジを阻害する要因となっている資格取得の学歴要件等の見直しを検討。